

基調講演「震災からの復興に求められる取り組みと経済界等への期待」

さわやか福祉財団理事長・弁護士 堀田 力 氏

【講演概要】

震災発生直後の生命救済期、2～3 カ月過ぎた頃の生命維持期を経て、現在は生活再建期に入っている。この時期には、絆づくり支援等、多様な共助の活動が必要である。とりわけ大事なことは、就業機会の確保と、地域に安心して一生住めるケア（地域ケア）のしくみづくりだと考えている。

その一環として「地域包括ケアの町」を被災地で実現したい。これは、体が不自由になった高齢者も、最期まで自分の住みなれた家で暮らせる医療、介護、ボランティアなどの枠組みである。具体的には、これから作る災害公営住宅に、デイサービスや生活相談サービス、診療所、コンビニ、銀行ATM等の生活必需施設をそろえたり、認知症のグループホームやケアセンターを置くことで配偶者の生活が不自由になっても同じ建物内での引っ越しにとどめ、すぐに様子を見に行ける環境をつくったりする。

われわれは、地域包括ケアの町を実現するための情報を提供するなど、町づくりに関する住民をサポートしていく。すでに、復興住宅の建築に取り掛かっている自治体もあるが、従前の住宅では地域の問題は解決できない。計画の初めから地域包括ケアの発想を入れた町づくりをしなくてはいけない。後世に悔いを残さないよう、今がまさに正念場である。

就業もまた、なかなか進んでいない。被災地外の企業が知恵を集めて、社会のニーズや持続可能性といった全体的な視点で、地域に根付く産業を考えてもらいたい。

以 上